

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション分野(6/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代自動車・スマートエネルギー特区 (さいたま市)	3.5	3.3 進捗度 ・ハイパーエネルギーステーション(HES)の整備箇所数 50% ・認証スマートホーム(共通プラットフォーム接続)の戸数 0% ・スマートホーム・コミュニティ(強くなやかな低炭素型コミュニティモデル)の街区数 100% 等	3.6 財政支援等 ・天然ガスの環境調和に資する利用促進事業 地域独自の取組 ・さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金 ・さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金 等	3.5	<p>・未達成の項目や外的要因で予定どおりに進捗していない項目もあるが、熱心な取組みを行っていると思われる、全体としては適当である。</p> <p>・住宅とモビリティを融合した新しいスマートシティを構築しようとするもので、災害時のエネルギー供給を重視した各種エネルギー供給ステーションの構築など意欲的な取り組みと評価できる。</p> <p>・市のエネルギービジョンや地球温暖化対策実行計画の中に特区3事業を位置付けて、市としての導入方針を明確にしていることが評価される。</p> <p>・レジリエンスステーションや低炭素型パーソナルモビリティが整備される令和元年度にあわせて、エコリフォーム事業の進捗遅れを取り戻し、特区最終年度にふさわしい環境未来都市モデルの姿を具現化されることを期待したい。</p> <p>・次世代自動車からスマートまちづくりに特区事業の推進の中で重点分野がシフトしていること自身は、グリーンイノベーションとしては適切であり、総合的なまちづくりの実現等を適切に評価することが必要であると判断する。</p>